



2025年2月25日

各位

会社名	株式会社ゼネテック
	(コード番号：4492 東証スタンダード)
代表者名	代表取締役社長 上野 憲二
問合せ先	取締役専務執行役員 鈴木 章浩
	(TEL 03-6258-5612)

株式会社モアソンジャパンの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年2月25日開催の取締役会において、株式会社モアソンジャパン（以下「モアソンジャパン」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得（子会社化）の理由

当社は、車載・家電・半導体製造装置など、ソフトウェアとハードウェアの技術要素を融合し組込み開発を行うシステムソリューション事業、製造・物流など広い分野で大幅な生産性向上を実現する3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」や、切削加工の現場において世界で最も多く利用されている3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」などを販売し客先に応じたカスタマイズ・SIを実現するエンジニアリングソリューション事業、自社特許をベースに「人の命を守る」をスローガンとし位置情報を活用した災害時自動位置通知システム「ココダヨ」などで人々の安心・安全を提供するGPS事業の3つを事業の柱としております。当社としては、さらなる企業価値の向上と事業成長に向けて高付加価値なサービスの強化を進めており、2023年5月に発表した中期経営計画（2023～2025年度）ではシステムソリューション事業において「事業領域のシフトおよび拡大」を事業成長戦略として掲げております。

1982年6月に設立されたモアソンジャパンは、静岡県浜松市に本社を置き、音響・画像・通信機器などの組込系ソフトウェア開発、生産管理・品質管理システムなどのビジネスアプリケーション開発を中心として東海エリアの大手製造業向けに事業展開を行うとともに、東京・静岡・名古屋・大阪にも開発拠点・営業所を展開し、IT基盤構築や放送局向けソフトウェア開発、PLM/PDMソリューション等を提供する総合ITソリューション企業です。

当社といたしましては、モアソンジャパンをグループ化することによって東海エリアでの事業拡大のみならず、東京・名古屋・大阪の各拠点での連携強化によるソフトウェア開発およびPLM/PDMソリューション提供の拡大を計画しております。当社は、グループ社員数3,000名体制を長期的な目標とし、その一里塚として早期に1,000名体制を構築することを目指しており、モアソンジャパンのグループ化および今春の新卒採用によって、当社グループの社員数は本年4月には約660名を超える見込みであります。当社といたしましては、引き続き規模拡大を目指して、新卒・中途の採用を強化するとともにM&Aにも積極的に取り組んで参る所存です。

2. 移動する子会社（株式会社 モアソンジャパン）の概要

(1) 名 称	株式会社モアソンジャパン		
(2) 所 在 地	静岡県浜松市		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森川 恭徳		
(4) 事 業 内 容	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器及びソフトウェアの販売・教育・サポート等		
(5) 資 本 金	80 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1982 年 6 月		
(7) 大株主及び持ち株比率	森川 恭徳 他個人 17 名 100%		
(8) 上 場 会 社 と 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状態及び営業成績			
決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
純 資 産	883 百万円	880 百万円	898 百万円
総 資 産	1,457 百万円	1,915 百万円	2,012 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	644,945 円	643,032 円	655,666 円
売 上 高	2,466 百万円	2,433 百万円	2,519 百万円
営 業 利 益	13 百万円	45 百万円	34 百万円
経 常 利 益	53 百万円	54 百万円	58 百万円
当 期 純 利 益	30 百万円	0 百万円	20 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	22,336 円	586 円	15,133 円
1 株 当 たり 配 当 金	2,500 円	2,500 円	2,500 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	森川 恭徳 他個人 17 名
(2) 住 所	株式取得先が個人であることから、開示を控えさせていただきます。
(3) 上 場 会 社 と 当該会社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 移動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	1,150 株
(3) 取 得 価 額	株式取得価格：800 百万円 アドバイザー費用等：56 百万円 合計：856 百万円

	<p>なお、取得価額につきましては、外部専門家による財務及び法務に関する適切なデュー・デリジェンスを行ったうえで、金額の公平性を期するため第三者算定機関による株式価値算定をもとに相手先と協議のうえ、決定しております。</p>
(4) 移動後の所有株式数	<p>1,150 株 (議決権の数：1,150 個) (議決権所有割合：100%)</p>

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月25日
(2) 契約締結日	2025年2月25日
(3) 株式譲渡実行日	2025年3月6日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得は、2025年3月末を連結会計上のみなし取得日とする予定であるため、連結業績への取込は2026年3月期第1四半期からとなります。本件が、2025年3月期の連結業績予想に与える影響については軽微と見込んでおりますが、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上